

(別添2)

No.	11
策定年月	令和4年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画 五城目町富津内産地 (作成主体:五城目町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

五城目町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、大区画圃場整備による担い手への集積が進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

現在五城目町においては、五城目町農業再生協議会水田収益力強化ビジョンにより、主食用米以外の高収益作物等の作付け拡大を図り、複合経営の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆等高収益作物の生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、JAあきた湖東を中心に主に出荷しているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できていない状況となっている。

(2) 生産における現状と課題

近年、大豆の作付面積は、横ばいで推移しており、単収は天候等に左右される傾向となっている。
近い年では、令和2年産大豆については、開花期、収穫適期に降雨が続いたことから、収穫期に作業できる期間が限定されてしまい、天候の合間をみての作業になるため、排水対策や作業効率の向上が喫緊の課題となっている。さらに種子用大豆の生産にあたり現状が手選別での作業であるため作業効率が非常に悪く従事者への負担も増加している。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		〇年産	〇年産	〇年産(現状)	〇年産	〇年産	〇年産(現状)	〇年産	〇年産	〇年産(現状)
小麦										
大麦										
作物計		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		元年産	2年産	3年産(現状)	元年産	2年産	3年産(現状)	元年産	2年産	3年産(現状)
大豆	リュウホウ	(47) 47	(46) 46	(49.8) 49.8	(140) 140	(110) 110	(110) 110	(66) 66	(51) 51	(55) 55
作物計		(47) 47	(46) 46	(49.8) 49.8	(140) 140	(110) 110	(110) 110	(66) 66	(51) 51	(55) 55

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	○年産		○年産		○年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦								
作物計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	元年産		2年産		3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	21	44.0%	27	59.3%	25	51.0%	
作物計		21	44.0%	27	59.3%	25	51.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

秋田県の基準と同様に、4ha以上に同一作物が作付けされており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を「団地」として、団地化率を算出する。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1)取組方針

- ①需要に応じた生産と販売の実現
JA等と連携し、大豆の地場産活用の働きかけを行うことで、大豆の需要の掘り起こしを行う。
また、生産についてもJAあきた湖東職員の技術指導を中心に指導巡回を徹底し、安定した収量の確保を目指す。
- ②団地化の推進
人・農地プランや農地中間管理事業による農地の集積の推進や大規模圃場整備事業を連携しつつ、作業の効率化等に配慮した団地化に向けた計画の作成を目指す。
- ③排水対策
近年では、天候に左右されることが多く、近年、収穫期に長雨が続く傾向があり、排水対策においても暗渠排水のほか堆肥の施用も行う。
- ④その他
近年播種期や収穫期における天候が不安定なため作業期間が限られる場合が多い。また種子用大豆では手選別の労力が大きい。そのため施肥同時播種機や選別機等の導入等により、生産性向上や作業効率の改善を図る。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。③以降は産地の実態に即して記載する。

(2)計画

① 生産量

作物名	品種名	〇年産(現状)			〇年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦								
大麦								
作物計		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

作物名	品種名	3年産(現状)			9年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	リュウホウ	(49.8) 49.8	(110) 110	(55) 55	(52.8) 52.8	(130) 130	(69) 69	
作物計		(49.8) 49.8	(110) 110	(55) 55	(52.8) 52.8	(130) 130	(69) 69	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

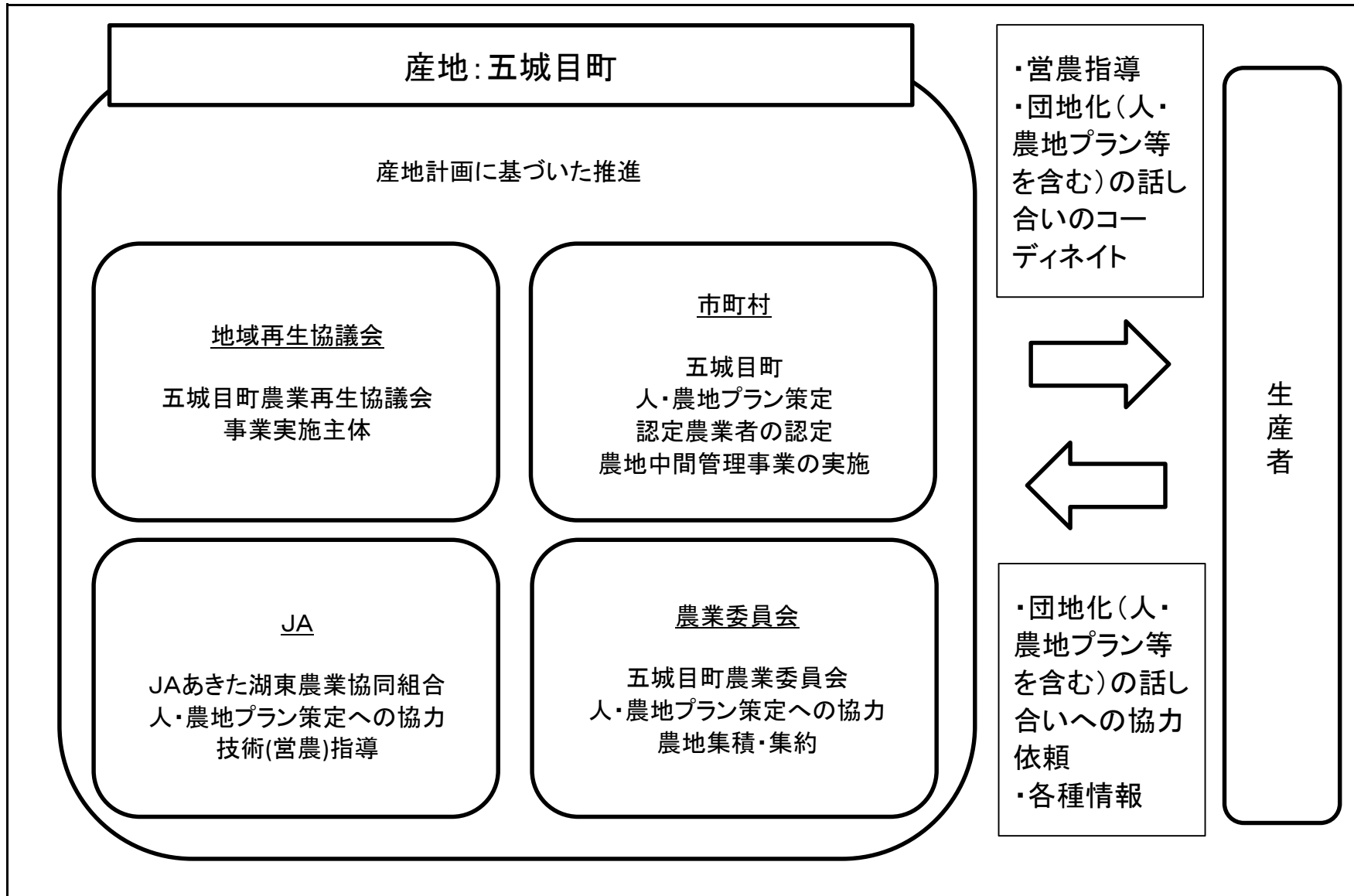
② 団地化

作物名	品種名	○年産(現状)		○年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦						
大麦						
作物計		0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	3年産(現状)		9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	25	51.0%	32	60.6%	
作物計		25	51.0%	32	60.6%	

- ※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。
- ※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。
- ※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)
- ※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。
- ※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	人・農地プラン	令和元～2年	
2	五城目町水田収益力強化ビジョン	R3年	
3	五城目町農業振興計画	H11年	
具体的連携内容 団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効率的に活用されるよう団地化を推進するよう誘導する。 具体的には、大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランや水田収益力強化ビジョンにおいても、作成時・見直し時に大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮しプランを作成することとする。			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	令和4年4月以降に当該事業を活用し、効率的な作業と団地化を推進するための取組実施や機械導入をする。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。